

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月26日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー
 コード番号 5287
 (URL http://www.itoyogyo.co.jp)

上場取引所 大証2部
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 剛次
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 近藤 圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)
 決算取締役会開催日 平成16年11月26日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株)

1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	841	(5.8)	127	()	69	()
15年9月中間期	893	(9.3)	159	()	158	()
16年3月期	2,193	(9.6)	130	()	131	()

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	82	()	25	36
15年9月中間期	275	()	80	66
16年3月期	375	()	111	14

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 3,243,300株 15年9月中間期 3,409,600株 16年3月期 3,374,500株
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、「中間(当期)純利益」が損失のため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			15	00

(注) 平成16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,936	2,980	60.4	934	79
15年9月中間期	4,996	3,332	66.7	989	24
16年3月期	5,022	3,178	63.3	963	71

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 3,188,200株 15年9月中間期 3,368,600株 16年3月期 3,298,400株
 期末自己株式数 16年9月中間期 379,800株 15年9月中間期 199,400株 16年3月期 269,600株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	2,280	10	30	10	00
				円	銭
				10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 24銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照ください。

9. 中間財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	306,150		568,889		369,252	
2		受取手形	352,534		304,706		578,386	
3		売掛金	284,181		269,037		316,630	
4		棚卸資産	679,682		754,387		638,196	
5		その他	100,755		32,668		46,678	
6		貸倒引当金	14,400		12,900		14,200	
		流動資産合計	1,708,905	34.2	1,916,789	38.8	1,934,944	38.5
固定資産								
1	1 2	有形固定資産						
		(1) 建物	838,863		784,319		810,446	
		(2) 機械及び装置	284,117		275,870		260,981	
		(3) 土地	1,424,580		1,424,580		1,424,580	
		(4) その他	265,826		245,750		284,783	
		計	2,813,388		2,730,520		2,780,792	
2		無形固定資産	3,654		2,352		2,721	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	353,298		248,628		266,198	
		(2) その他	152,263		75,086		71,574	
		(3) 貸倒引当金	34,876		37,212		33,438	
		計	470,684		286,502		304,334	
		固定資産合計	3,287,727	65.8	3,019,376	61.2	3,087,848	61.5
		資産合計	4,996,633	100.0	4,936,165	100.0	5,022,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		70,318		61,344		89,373		
2		59,162		77,582		77,587		
3	2	200,000		240,000		180,000		
4		65,703		45,089		67,763		
5		996		2,924				
6		67,193		61,823		58,605		
7	3	48,423		50,892		56,362		
		511,797	10.2	539,656	10.9	529,693	10.5	
固定負債								
1		480,000		785,000		635,000		
2		529,150		541,220		535,100		
3		42,980		41,179		46,895		
4		100,357		48,818		97,406		
		1,152,487	23.1	1,416,218	28.7	1,314,401	26.2	
		1,664,284	33.3	1,955,875	39.6	1,844,094	36.7	
(資本の部)								
資本金								
		500,000	10.0	500,000	10.1	500,000	10.0	
資本剰余金								
資本準備金								
		249,075		249,075		249,075		
		249,075	5.0	249,075	5.0	249,075	5.0	
利益剰余金								
1		61,400		61,400		61,400		
2		2,897,208		2,475,971		2,897,208		
3		234,759		45,260		334,776		
		2,723,849	54.5	2,492,111	50.5	2,623,832	52.2	
	5	8,054	0.1	4,194	0.1	651	0.0	
	4	148,631	2.9	256,701	5.2	193,557	3.9	
		3,332,348	66.7	2,980,290	60.4	3,178,698	63.3	
		4,996,633	100.0	4,936,165	100.0	5,022,793	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	6		893,028	100.0		841,600	100.0		2,193,687	100.0
売上原価			540,464	60.5		503,204	59.8		1,341,905	61.2
売上総利益			352,564	39.5		338,395	40.2		851,782	38.8
販売費及び一般管理費			511,920	57.3		466,014	55.4		982,300	44.7
営業損失			159,356	17.8		127,619	15.2		130,518	5.9
営業外収益	1		63,814	7.1		71,046	8.4		97,593	4.4
営業外費用	2		62,892	7.0		13,349	1.6		98,781	4.5
経常損失			158,434	17.7		69,921	8.3		131,705	6.0
特別利益	3		716	0.1		3,508	0.4		17,557	0.8
特別損失	4		33,290	3.7		14,687	1.8		35,890	1.6
税引前中間(当期)純 損失			191,007	21.4		81,100	9.7		150,039	6.8
法人税、住民税 及び事業税		996				1,144			2,016	
法人税等調整額		83,003	83,999	9.4		1,144	0.1	222,970	224,986	10.3
中間(当期)純損失			275,007	30.8		82,244	9.8		375,025	17.1
前期繰越利益			40,248			36,984			40,248	
中間(当期)未処理損 失			234,759			45,260			334,776	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の 処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の 方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務(予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による支払い金額を固定するため</p>		<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨オプション 通貨金利スワップ ヘッジ対象：外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性 判定時点までの期間におい てヘッジ対象とヘッジ手段 の相場変動の累計を比較 し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。		(4) ヘッジの有効性評価の方 法 同左
6 その他中間財 務諸表作成の ための基本と なる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,443,907千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,505,168千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,532,798千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産	(1) 担保に供されている資産
千円	千円	千円
建物 312,108	建物 289,851	建物 300,636
土地 497,202	土地 497,202	土地 497,202
計 809,311	計 787,054	計 797,839
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
千円	千円	千円
受取利息 220	受取利息 287	受取利息 457
受取配当金 20,528	受取配当金 18,713	受取配当金 20,528
受取賃貸料 12,473	受取賃貸料 10,851	受取賃貸料 22,940
受取管理料 4,360	受取管理料 4,560	受取管理料 8,920
ボウリング場収益 6,843	匿名組合事業利益 15,387	ボウリング場収益 6,056
匿名組合事業利益 13,549	為替差益 16,978	匿名組合事業利益 28,021
雑収入 5,838	雑収入 4,268	雑収入 10,668
受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
千円	千円	千円
支払利息 7,068	支払利息 7,248	支払利息 15,031
為替差損 55,239	ボウリング場損失 2,261	為替差損 81,865
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
千円	千円	千円
投資有価証券売却益 66	投資有価証券売却益 3,508	投資有価証券売却益 16,907
役員退職慰労引当金戻入 650		役員退職慰労引当金戻入 650
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
千円	千円	千円
棚卸資産除却損 5,816	棚卸資産除却損 7,360	棚卸資産除却損 8,400
固定資産除却損 27,357	固定資産除却損 7,326	固定資産除却損 27,357
固定資産売却損 116		固定資産売却損 132
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
千円	千円	千円
有形固定資産 87,339	有形固定資産 74,690	有形固定資産 176,335
無形固定資産 914	無形固定資産 351	無形固定資産 1,865
6 過去1年間の売上高	6 過去1年間の売上高	6
当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。	当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。	
千円	千円	
前事業年度の 下期の売上高 1,441,255	前事業年度の 下期の売上高 1,300,658	
当中間期の売上高 893,028	当中間期の売上高 841,600	
計 2,334,284	計 2,142,259	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,539</td> <td>1,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,316</td> <td>14,675</td> <td>12,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>8,158</td> <td>5,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,289</td> <td>24,372</td> <td>19,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,539	1,881	工具器具及び備品	27,316	14,675	12,641	ソフトウェア	13,553	8,158	5,394	合計	44,289	24,372	19,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>2,223</td> <td>1,197</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,316</td> <td>19,725</td> <td>7,591</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>10,869</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,289</td> <td>32,817</td> <td>11,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	2,223	1,197	工具器具及び備品	27,316	19,725	7,591	ソフトウェア	13,553	10,869	2,683	合計	44,289	32,817	11,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,420</td> <td>1,881</td> <td>1,539</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>27,316</td> <td>17,200</td> <td>10,116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,553</td> <td>9,513</td> <td>4,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,289</td> <td>28,595</td> <td>15,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	1,881	1,539	工具器具及び備品	27,316	17,200	10,116	ソフトウェア	13,553	9,513	4,039	合計	44,289	28,595	15,694
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	1,539	1,881																																																											
工具器具及び備品	27,316	14,675	12,641																																																											
ソフトウェア	13,553	8,158	5,394																																																											
合計	44,289	24,372	19,916																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	2,223	1,197																																																											
工具器具及び備品	27,316	19,725	7,591																																																											
ソフトウェア	13,553	10,869	2,683																																																											
合計	44,289	32,817	11,472																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	3,420	1,881	1,539																																																											
工具器具及び備品	27,316	17,200	10,116																																																											
ソフトウェア	13,553	9,513	4,039																																																											
合計	44,289	28,595	15,694																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,916</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,444	1年超	11,472	合計	19,916	<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,472</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	7,500	1年超	3,971	合計	11,472	<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8,309</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,384</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,694</td> </tr> </tbody> </table>		千円	1年内	8,309	1年超	7,384	合計	15,694																																				
	千円																																																													
1年内	8,444																																																													
1年超	11,472																																																													
合計	19,916																																																													
	千円																																																													
1年内	7,500																																																													
1年超	3,971																																																													
合計	11,472																																																													
	千円																																																													
1年内	8,309																																																													
1年超	7,384																																																													
合計	15,694																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	4,222	減価償却費相当額	4,222	<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,222</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	4,222	減価償却費相当額	4,222	<table> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,444</td> </tr> </tbody> </table>		千円	支払リース料	8,444	減価償却費相当額	8,444																																										
	千円																																																													
支払リース料	4,222																																																													
減価償却費相当額	4,222																																																													
	千円																																																													
支払リース料	4,222																																																													
減価償却費相当額	4,222																																																													
	千円																																																													
支払リース料	8,444																																																													
減価償却費相当額	8,444																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												